

平成29年度 特別支援教育総合推進事業 第1回石狩管内特別支援連携協議会の概要

平成29年度第1回石狩管内特別支援連携協議会を7月10日（月）に道庁別館10階労働委員会会議室において開催しましたので、その概要をお知らせします。

本協議会では、はじめに、事務局から「平成29年度特別支援教育総合推進事業」の概要と、「校内研修プログラム『活用事例集』」、「通常の学級における特別支援教育の視点を生かした『実践事例集』」、「支援体制づくり取組事例集」の活用等について説明を行いました。

その後、市町村における教育と保健・福祉部局との連携について協議を行いました。

【平成29年度 石狩管内の特別支援教育推進の重点】

「発達障がい支援成果普及事業」を踏まえた教育と保健・福祉部局との連携の充実
～学校及び市町村教育委員会における保健・福祉部局と連携した取組の推進～

<協議の柱>

推進地域及び推進校の取組「発達障がい支援成果普及事業」の成果の普及のための具体的方策について

各委員からの意見

【小・中学校から】

通常の学級に在籍する支援を要する児童生徒が増えている。小学校は、幼稚園・保育所へ出向いたり、保護者との面談を行ったりして情報の共有と効果的な支援に向けた連携に取り組んでいる。

【高等学校から】

中学校から高校への引継ぎが少ない。高校では本人及び保護者の要望を把握し、校内規程の弾力的運用により、環境づくり、関係機関との連携協力など生徒のニーズに応じた実効性のある支援が求められている。

【特別支援学級設置学校から】

石狩版個別の教育支援計画「さぁもん」等を活用した学校と家庭、保健、福祉の連携による一貫した支援が、卒業後にも継続していくことが大切である。

【特別支援学校から】

特別支援学校高等部単置校への進学に向け、中学校から個別の教育支援計画の引継ぎが少ない現状があることから、「さぁもん」等の作成と活用の促進及び情報共有を図る必要がある。

【関係機関から】

- 保健：成人の方からの相談が増えている。本人や家族は、問題の本質が分からず長期間悩んでいることから、福祉サービスや相談支援の情報の早期からの共有が大切である。
- 福祉：就労移行サービスの活用が増加している。診断のない生徒の就労支援への引継ぎが不十分な現状が見られる。高校から相談支援事業所や労働支援機関へつなげる必要がある。
- ハローワーク：障害者雇用においては、作業能力より挨拶などのコミュニケーションがしっかりできる生徒が、採用またはその後の就労継続につながっている現状がある。
- 親の会：先輩保護者による保護者支援である「ペアレントメンター」の活用が全道で始まっている。石狩管内では次年度から開始する。「ペアレントメンター」の活用により、保護者と学校との円滑な連携につながるケースもあることから、今後、積極的な活用が望まれる。

<確認されたこと>

- 1 取組事例集の活用・普及には、教員一人一人の活用から、学校として組織的に取り組み、合意形成を図ることが重要であることから、校内研修での効果的な活用が期待される。
- 2 個別の教育支援計画の作成及び活用の充実に向けては、学校外での活用を促進する視点から、外部専門家による助言が有効であり、推進地域及び推進校において、石狩管内専門家チームを積極的に活用することが望ましい。例えば、小一中高の引継ぎやライフステージに応じた家庭・地域での活用の在り方など、学校が見過ごしている部分について、外部専門家の助言を積極的に受けることが望ましい。
- 3 福祉と教育の連携については、学校と発達支援事業所のそれぞれに子どもの発達を促している側面があることから、連携を今以上に進める必要がある。
これらのことについて、市町村特別支援連携協議会と情報共有及び連携を図り、地域の教育・保健・福祉等の現状に照らして改善・充実のための取組を進める必要がある。